

経営比較分析表（令和4年度決算）

埼玉県 白岡市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A4	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家産料金(円)	
-	84.08	99.74	2,783	

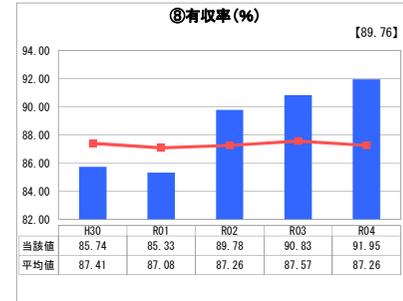
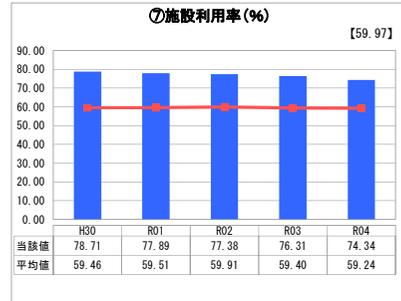
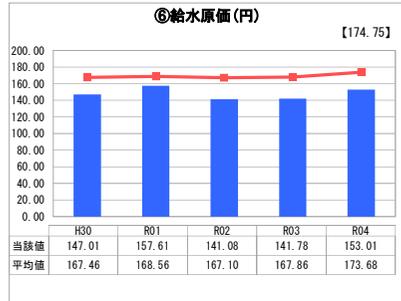
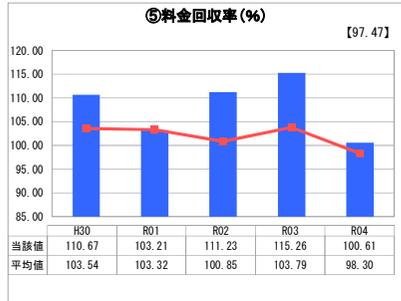
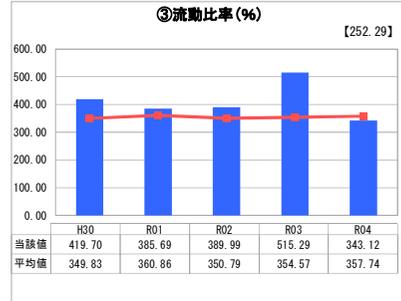
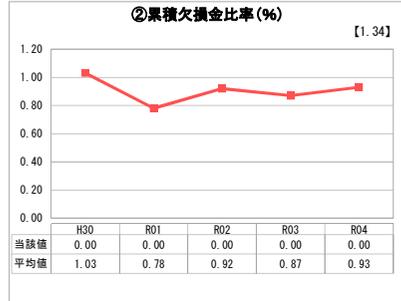
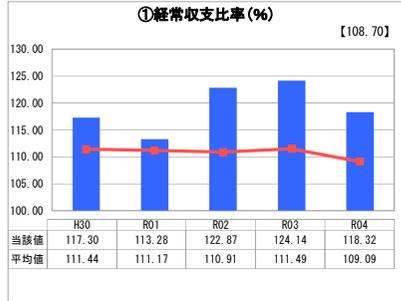
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
52,748	24.92	2,116.69
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
52,582	24.92	2,110.03

グラフ凡例

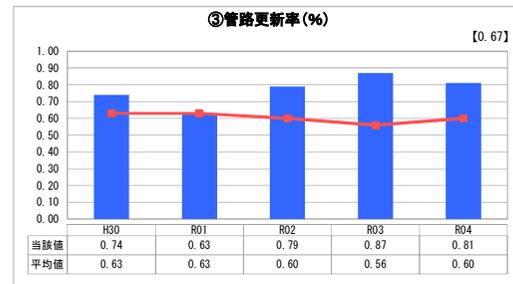
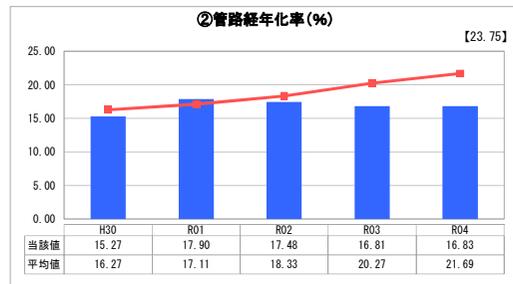
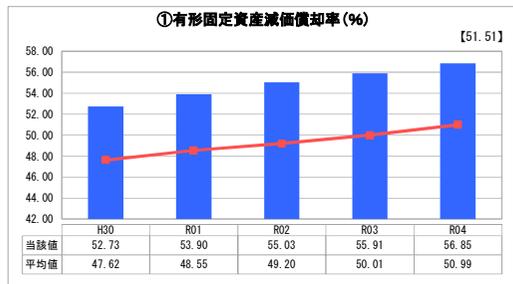
- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)

【】 令和4年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

節水意識の向上等により有収水量が減少した一方、施設の運転・管理に係る包括業務委託料が増加したことにより、⑥給水原価は大きく増加した。これにより①経費回収率は、前年度比4.7%減少している。⑤料金回収率は、前年度比2.7%の大幅な減少となったが、これは物価高騰対策により4か月間基本料金を50%減額したことによるものである。なお、減収相当額は、地方創生臨時交付金により全額補てんしている。

③流動比率は100%を大きく上回り、④企業債残高対給水収益比率は類似団体平均を大きく下回るなど、企業債に依存しない短期的な支払い能力を確保できている。しかしながら、今後設備更新に多額の企業債を発行する予定である外、老朽管の更新が急務であることなど、多額の出費が控える中、将来を見越した健全な経営に努めていく必要がある。

⑧有収率は、洗管作業を行った延長の差により増加したが、引き続き漏水の抑制に努めていくなど、高い水準を維持していく必要がある。

人口の増加傾向が落ち着きを見せ始め、人口減少が間近にせまる中、今後の人口推移を的確に見極めつつ、料金の見直しを含む経営改善を検討していく必要がある。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を上回っており、管渠や施設の改築更新の必要性が高まっている。令和4年度に実施した老朽管更新により②管路経年化率は前年度と同水準を保ち、③管路更新率は類似団体平均を上回るなど、計画的な管路更新の成果は見えるものの、適切な資産の更新ペースを見極めて管渠や施設の改築更新を進めていく必要がある。

全体総括

現状は、財政の健全性を保っているものの、有形固定資産減価償却率が高く、将来的に資産の更新費用が増加していく見込みの一方、人口減少と節水傾向により給水収益の減少が懸念されるため、適切な施設更新をそれに対する財源確保を示した投資・財政計画に基づき、健全な経営に努めていく必要がある。

経営比較分析表（令和4年度決算）

埼玉県 白岡市

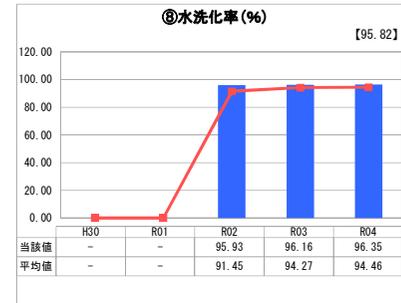
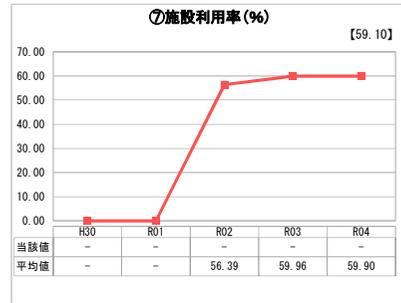
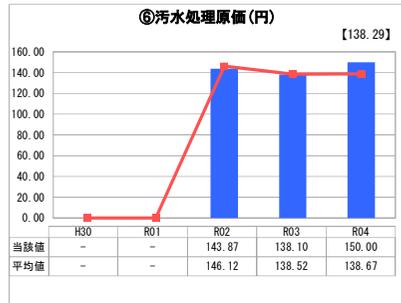
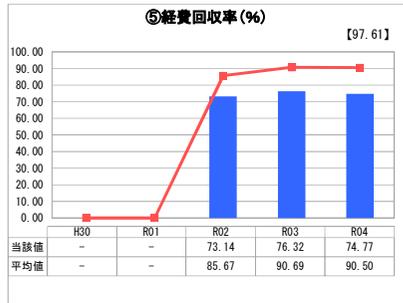
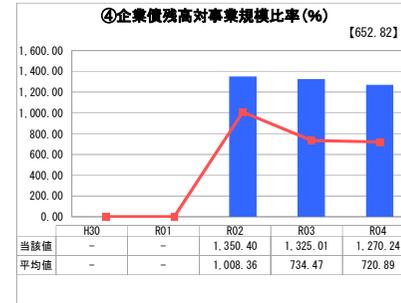
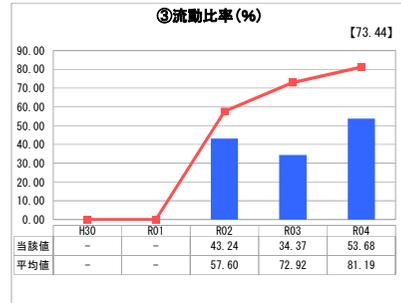
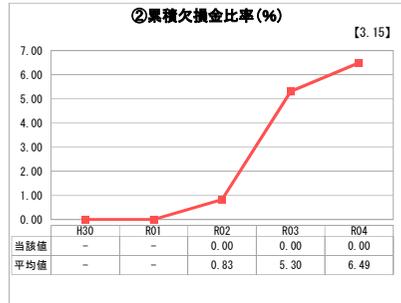
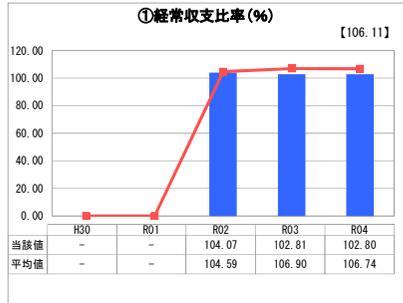
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Bc1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家賃料金(円)
-	63.04	70.28	86.91	2,443

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
52,748	24.92	2,116.69
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
37,053	5.06	7,322.73

グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和4年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率
類似団体平均と概ね同水準であるが、経常収益のうち、約16%が基準外繰入金であり、一般会計からの繰入金に大きく依存した状態である。経費削減等の費用の削減と料金改定等による収益の増加に向けた取組が必要である。

③ 流動比率
流動比率が100%を大きく下回り、支払うべき負債に対する短期的な支払い能力が不足している。資金繰りの観点からも基準外繰入金に依存しており、料金改定等の現金確保に向けた取組が必要である。

⑤ 経費回収率
類似団体と比較して低い水準にあり、汚水処理経費を料金収入で賄えていない。今後も施設の整備、更新に伴い汚水処理経費の増加が想定されるため、定期的な料金設定の見直しが必要である。

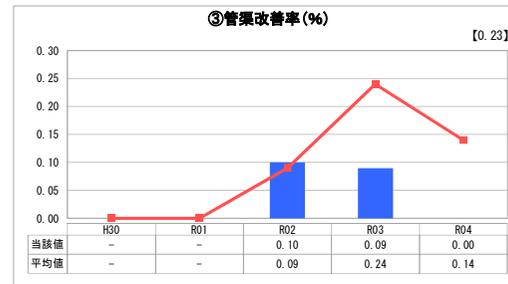
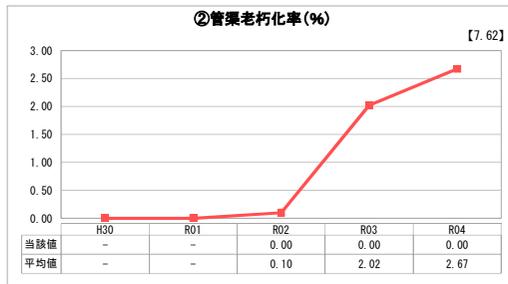
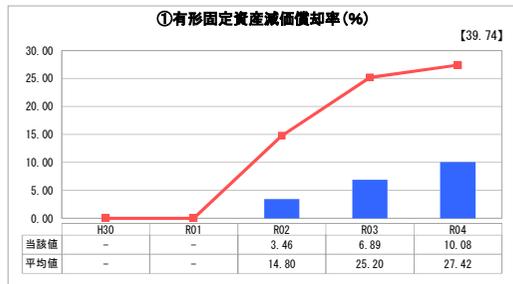
⑥ 汚水処理原価
汚水処理経費の増加と有収水量の減少により前年度より増加した。今後、更なる費用の増加が見込まれるため、水洗化率の向上と有収水量の増加に向けた取組が必要である。

⑧ 水洗化率
類似団体と比較して高い水準となっているものの、100%には及ばず、今後更なる水洗化率の向上に努めていく必要がある。

2. 老朽化の状況について

法定耐用年数を超えた管渠はないが、平成28年度には硫化水素が原因と思われる管渠の腐食があったことから、管渠の改築工事を実施した。将来的な施設の老朽化に向けて、改築等に向けた財源確保や経営に与える影響等を検討し、経営改善の実施や投資計画等の見直しを行う必要がある。

2. 老朽化の状況



全体総括

令和4年10月に料金改定を行ったが、汚水処理費を下水道料金で賄える料金水準になっていないことから、基準外繰入金に頼った経営を行っている状況である。当該状況を是正するため、令和6年度に更なる料金改定を予定している。今後、施設の改築更新や汚水処理経費の増加が見込まれることから、安定的な財政運営のため、料金水準の妥当性について定期的な検討を行う必要がある。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和4年度決算）

埼玉県 白岡市

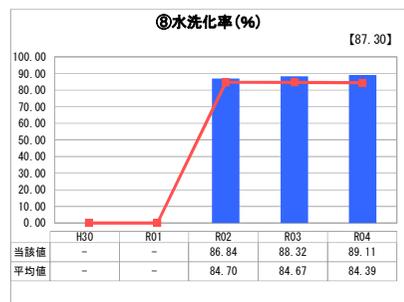
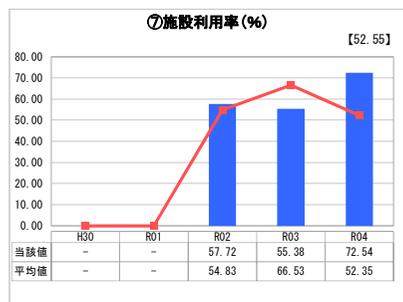
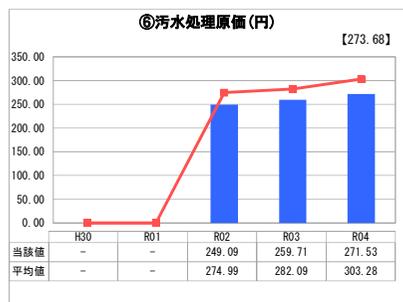
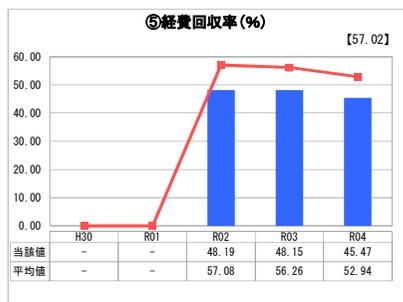
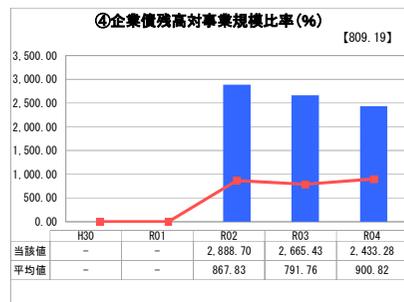
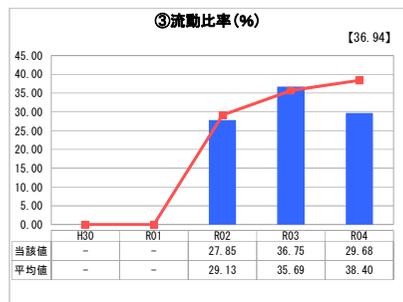
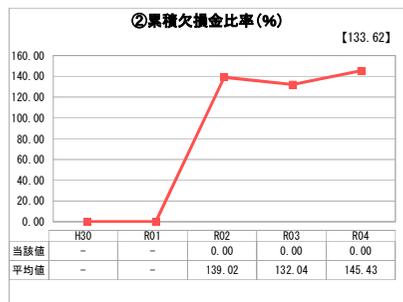
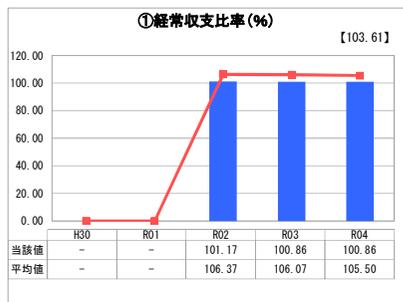
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家賃料金(円)
-	69.23	2.39	100.00	3,190

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
52,748	24.92	2,116.69
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
1,258	0.61	2,062.30

グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和4年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率
 経常収益のうち20%以上が基準外繰入金であり、一般会計からの繰入金に大きく依存している状況である。施設の老朽化が進んでおり、修繕や維持管理に係る費用も増加傾向にあることから抜本的な経営改善が必要である。

② 流動比率
 流動比率は100%を大きく下回り、支払うべき負債に対する短期的な支払い能力が不足している。資金繰りの観点からも基準外繰入金に依存した状態であり、抜本的な経営改善が必要である。

④ 企業債残高対事業規模比率
 事業開始時の積極的な施設整備の影響で高い水準になっている。近年は企業債の発行実績はなく、減少傾向である。

⑤ 経費回収率、⑥ 汚水処理原価
 施設の運転費用に対し、利用者が少なく十分な料金収入が得られないことから、汚水処理原価は高く、経費回収率は低くなっている。料金改定のみによる改善は限界があり、事業の集約化などを検討していく必要がある。

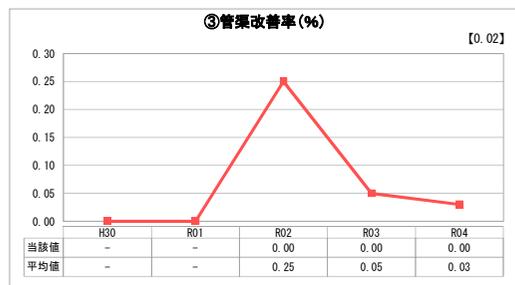
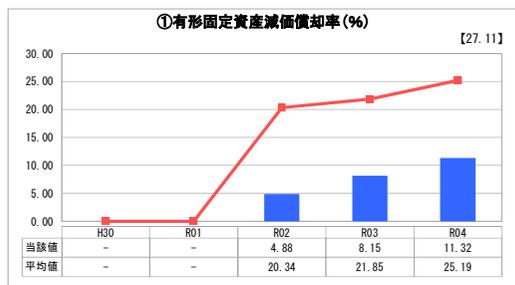
⑦ 施設利用率
 施設の余力が大きい。今後人口減少が進み、さらに減少する見込みである。

⑧ 水洗化率
 類似団体平均と同水準であるが、今後も水洗化率の向上に努めていく必要がある。

2. 老朽化の状況について

法定耐用年数を超えた管渠がないことから、管渠老朽化率や管渠改善率は数値化されていない。しかし、将来的な施設の老朽化に向けて、改築更新に係る費用と経営に与える影響を十分検討し、経営改善の実施や投資計画等の見直しを行う必要がある。

2. 老朽化の状況



全体総括

現状では、基準外繰入金により不足額を補っている状況にあり、将来的な施設の老朽化や維持管理費の増加により、必要な基準外繰入金の額は今後増加していく懸念がある。こうした中、水洗化率の向上や経費削減による収支の改善は限界があり、集約化などの抜本的な経営改善策を検討していく必要がある。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。